

トルコの政情不安の高まりについて

2013年12月27日

<汚職疑惑をめぐり政情不安が高まる>

トルコでは、12月17日（現地、以下同様）に経済相を含む3人の閣僚の子息や国営銀行の頭取ら多数が汚職などの疑いで拘束されたことをきっかけに政情不安が高まっています。25日には前述の3人の閣僚が辞意を表明したことを受け、エルドアン首相は10人の閣僚を入れ替える内閣改造を行うなど事態の収拾に努めていますが、これまで安定的だと考えられていた政治の不透明感は払拭されていません。

今回の一連の事件の背景として、イスラム団体「ギュレン運動」とエルドアン政権の対立が指摘されています。「ギュレン運動」は、フェトフラー・ギュレン師が率いるイスラム系の社会・教育団体です。与党の公正発展党（AKP）もイスラム系であることなどから両者の関係は良好で、AKPの有力な支持母体でした。しかし、最近では外交や内政などについて意見の対立が見られました。11月には政府が同団体の資金源で人材供給源とされる予備校を廃止する意向を表明したことを受け、対立が鮮明になっていました。ギュレン運動の運営する予備校の出身者は警察や検察当局に多いとみられ、今回の捜査は政権をけん制する動きとの見方もあります。

<市場への影響>

トルコ・リラは汚職捜査による拘束者が多数出た17日以降、下落圧力が高まりやすくなっています。26日には対米ドルで一時2.14リラ近辺まで下落し、年初来最安値を更新しました。対円では、米ドル高円安が進んでいることもあり、49.44円（日本時間27日仲値）前後で取引されており、日本時間17日仲値（50.79円）からは約2.65%の下落となっています。また株式市場ではイスタンブール・ナショナル100種指数が16日から26日の終値までに約13.75%下落しています。

トルコ・リラの為替推移

（2012年12月26日～2013年12月26日）



（出所：ブルームバーグ）

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

クリスマスや年末年始で市場参加者が少なく、取引が閑散となりやすいこともあり、トルコの金融市場では為替、株式、債券すべて値動きが大きくなっています。引き続き、国内での政治情勢の影響を受けやすい相場環境が続くと考えられます。しかしトルコ・リラについては、トルコ中央銀行が米ドル売り入札を通じた為替介入額の増額を発表しており、ある程度市場の混乱が収まれば底堅い推移になりやすいと考えられます。

2014年は地方選挙や大統領選挙が予定されており、政治的に重要な年となります。これまで安定的とみられていた政治に不透明感が出てきたことがトルコの金融市場の不安定さの要因となっています。現時点では与党AKPはイスラム色の強い地方を中心に広範な支持を得ていると考えられ、今回の件を受けて政治基盤が大きく揺らぐ事態までは発展しないと考えています。市場が落ち着きを取り戻せば、トルコの中長期的な成長力や金利水準等が再び注目を集めると考えています。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会